

米国関税及び日産自動車生産縮小に関する アンケート調査の実施について

7月28日に開催した「米国関税及び日産自動車の生産縮小に関する対策協議会」（以下対策協議会）のワーキンググループにおいて、米国関税等による中小企業への影響を調査することが決定されました。

これを受け、（公財）神奈川産業振興センターでは、次により第1回目のアンケート調査を実施します。

この調査は、中小企業への影響を時系列で把握し、その内容を対策協議会の構成機関で共有することで、支援の改善や拡充につなげることを目的としており、今後、概ね3か月ごとに実施する予定です

【アンケート調査の概要】

回答期限	2025年9月5日（金）
実施方法	アンケート調査票（別紙）を送付し、WEB（Microsoft Forms 使用）で回答
調査実施機関	県内商工会、商工会議所 対策協議会構成機関の金融機関、支援機関 神奈川県中小企業団体中央会
調査対象	上記実施機関の会員企業、取引先企業、支援企業

お問合せ先：公益財団法人神奈川産業振興センター
経営支援部 経営総合相談課 千葉 渡部
TEL：045-633-5200 FAX：045-633-5194
E-mail：kyogikai@kipc.or.jp

米国関税及び日産自動車生産縮小に関するアンケート調査

「米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会」では、米国関税等による中小企業への影響を定期的に調査し、支援の拡充等につなげていくこととしています。

そこで、(公財)神奈川産業振興センターにおいて、中小企業の皆さまに調査を実施しますので、ご協力のほどよろしくお願ひします。

なお、この調査は商工会・商工会議所や金融機関等を通じて実施しますので、アンケートが複数機関から届く可能性がございますが、一企業につき1回のご回答をお願いいたします。

アンケートの回答はWEBのみとなっております。(質問は12問です)

回答期限 2025年9月5日

○アンケートにご回答ください

【業種】 ①製造業 ②卸売業 ③小売業 ④サービス業
⑤その他()

【規模】 ①中小企業 ②小規模企業(従業員数20人以下、上記業種②~④は5人以下)
③その他

【所在地】()市・町・村

【アンケート依頼元】()

【問1】 **米国関税措置**による影響についてお聞きします。

- ①現時点で影響が出ている ②今後影響が出る可能性あり
③今後も影響は想定されない ④わからない

【問2】 問1で「①」と回答された方にお聞きします。

今期(令和7年5月~7月)と前期(令和7年2月~4月)との比較で該当する項目を選択してください。

- ①売上高10%未満減少 ②売上高10%~30%未満減少 ③売上高30%~50%未満減少
④売上高50%以上減少 ⑤わからない

【問3】 問1で「①②」と回答された方にお聞きします。

具体的な影響について該当する項目を選択してください。(複数回答可)

- ①売上減少 ②取引先からの要請(コストダウン要求等) ③資金繰りの悪化
④経営不振 ⑤人員削減 ⑥その他()

【問4】 問1で「①②」と回答された方にお聞きします。

米国関税措置による影響を軽減するために、現在どのような対策を検討・実施されているか該当する項目を選択してください(複数回答可)

- ①新規取引先の開拓・販売先の多角化 ②新規事業・サービスの開発
③コスト削減の強化 ④業務プロセスの効率化 ⑤融資や助成金の活用
⑥設備投資計画の見直し ⑦人員計画の見直し ⑧拠点の統廃合
⑨事業からの撤退または廃業・売却 ⑩情報収集 ⑪特段の対策はなし
⑫その他()

【問5】 問1で「①②」と回答された方にお聞きします。

どのような支援策が必要か該当する項目を選択してください(複数回答可)

- ①経営相談 ②販路開拓 ③資金繰り支援 ④事業再生支援
⑤事業承継支援・M&A ⑥設備投資支援 ⑦人材確保支援
⑧その他()

○以下、日産自動車生産縮小による影響についてご回答ください。

【問6】日産自動車との関係についてお聞きします。

直近1年間に日産自動車との取引はありましたか。

- ①直接取引がある(Tier1) ②間接取引がある(Tier1と取引を行うTier2)
③間接取引がある(Tier2と取引を行うTier3以降) ④取引はない ⑤わからない

【問7】問6で「①②③」と回答された方にお聞きします。

売上全体に占める日産自動車関連事業の割合はどの程度ですか

- ①10%未満 ②10%~30%未満 ③30%~50%未満 ④50%~70%未満
⑤70%以上 ⑥わからない

【問8】日産自動車の生産縮小による影響についてお聞きします。

- ①現時点で影響が出ている ②今後影響が出る可能性あり
③今後も影響は想定されない ④わからない

【問9】問8で「①」と回答された方にお聞きします。

今期(令和7年5月~7月)と前期(令和7年2月~4月)との比較で該当する項目を選択してください。

- ①売上高10%未満減少 ②売上高10%~30%未満減少 ③売上高30%~50%未満減少
④売上高50%以上減少 ⑤わからない

【問10】問8で「①②」と回答された方にお聞きします。

具体的な影響について該当する項目を選択してください。(複数回答可)

- ①売上減少 ②取引先からの要請(コストダウン要求等) ③資金繰りの悪化
④経営不振 ⑤人員削減 ⑥その他()

【問11】問8で「①②」と回答された方にお聞きします。

日産自動車の生産縮小による影響を軽減するために、現在どのような対策を検討・実施されているか該当する項目を選択してください。(複数回答可)

- ①新規取引先の開拓・販売先の多角化 ②新規事業・サービスの開発
③コスト削減の強化 ④業務プロセスの効率化 ⑤融資や助成金の活用
⑥設備投資計画の見直し ⑦人員計画の見直し ⑧拠点の統廃合
⑨事業からの撤退または廃業・売却 ⑩情報収集 ⑪特段の対策はなし
⑫その他()

【問12】問8で「①②」と回答された方にお聞きします。

どのような支援策が必要か該当する項目を選択してください。(複数回答可)

- ①経営相談 ②販路開拓 ③資金繰り支援 ④事業再生支援
⑤事業承継支援・M&A ⑥設備投資支援 ⑦人材確保支援
⑧その他()

その他ご意見がありましたら、ご入力ください。

ご協力ありがとうございました。

(公財) 神奈川産業振興センター 経営総合相談課 TEL 045-633-5200